

資 料  
〔翻 訳〕

## 周長軍「中国刑事訴訟法の改正およびその特徴」

小口彦太=但見亮=長友昭=文元春 共訳

- 一 はじめに
- 二 刑事訴訟法改正の背景
- 三 刑事訴訟法改正案に関する主な争点
- 四 刑事訴訟法改正の内容およびそのコメント
- 五 結語—今後の展望—

### 一 はじめに

2012年3月14日、第11期全国人民代表大会は、票決によって『中華人民共和国刑事訴訟法』を改正することに関する決定（以下、「改正案」と略称）を採択した。今回の改正は、中国刑事訴訟法が1979年制定後の30余年以来において行われた第2度目の改正であり、かつて1996年に第1回目の改正を行っていた。

今回の刑事訴訟法の改正は2003年に始まったが、改正内容が犯罪のコントロールと人権の保障との間の価値均衡に関わるだけでなく、公安・検察・法院各機関間の権力対決の過程でもあったため、かなり困難を極めており、そのため、一度棚上げにされたことがあった。2009年初めに至ってはじめて、全国人民代表大会常務委員会法制工作委员会は、刑事訴訟法の改正プランに関する研究起草活動に着手し、「改正案（草案）」を練り上げた。2011年8月、全人代常務委員会は「改正案（草案）」について初めて審議を行った。2011年8月30日、全国人民代表大会の正式ホームページは、「改正案（草案）」の全文を發布すると同時に、社会に向けてパブリックコメントを募った。2011年12月、全人代常務委は「改正案（草案）」について2度目の審議を行った。2012年3月14日、複数回にわたる改正を経て、第11期全国人民代表大会は、賛成2639票、反対160票、棄権57票という票決結果によって「改正案」を採択した。改正後の新しい刑事訴訟法は2013年1月1日から施行される。

## 二 刑事訴訟法改正の背景

今回の刑事訴訟法における改正内容を紹介する前に、その改正背景についてより立ち入った考察を行う必要がある。何故なら、そうすることにより、今回の刑事訴訟法における改正の内容およびその趣旨をより深く理解し把握することに資するからである。

大まかにいうと、中国刑事訴訟法における今回の改正活動は、以下の背景の下で展開された。

第一に、公民の権利意識が絶えず高揚してきたという背景である。1996年における刑事訴訟法の第1次改正から16年、中国の経済建設が日進月歩の発展を遂げただけでなく、中国の法治建設もまた絶えず推進されてきた。1999年の憲法改正案は、「法に基づき国を治め、社会主義法治国家を建設する」という治国方略を確立しており、また、2004年には、「人権を尊重し保障する」という文言が憲法の中に規定されるようになった。これらのことと相まって、中国公民の権利意識もまた絶えず強化され、刑事訴訟法の人権保障の面における役割についてさらに高い期待が寄せられるようになった。

第二に、刑事冤罪および留置所内における非自然死事件が度々生じており、これが公安・検察・法院に非常に大きな消極的影響をもたらしたという背景である。近年、各メディアは、拷問による自白の強要・違法な証拠収集によってもたらされた冤罪事件および、余祥林案、杜培武案、趙作海案、「躲猫猫」案等のような留置所における違法監視活動により惹起された被疑者・被告人の非自然死事件を暴露しており、社会公衆の幅広い注目と現行刑事訴訟制度に対する激しい批判を引き起こし、公安・検察・法院の威信が著しい打撃を蒙ることとなった。

第三に、2007年弁護士法と1996年刑事訴訟法との適用上の抵触という背景である。2007年に改正された新しい「弁護士法」は、弁護士の刑事訴訟手続における、被疑者を接見する権利、取調調書の閲覧権、調査・証拠収集権等の権利について、1996年刑事訴訟法よりさらに進歩的な規定を置いたが、この2つの法律間における内容の抵触を如何に認識し処理するかに関しては、「弁護士法」には明確な規定が存在していない。このことにより、理論上の対立と論争が引き起こされることとなった。これに対し、実践においては、自らの職業的利益という考慮から、捜査機関、検察機関および留置所は、弁護士の接見、閲覧、調査・証拠収集等の問題に関する処理において、往々にして、1996年刑事訴訟法の関連規定を執行することを選択する一方、2007年弁護士法の適用を排斥しがちであった。

第四に、司法改革の深化という背景がある。中国共産党第17回全国大会後、中

国共産党中央委員会は、「中央司法体制改革指導グループ」を設立し、トップダウン式に中国の司法改革を推進してきた。2008年、中央政法委員会は、「司法体制および活動メカニズム改革に関する初歩的意見」を公布し、60余りにわたる項目の改革任務を確立しており、そのうち、非常に多くの内容が刑事訴訟法の改正と関わっていた。この他に、司法改革の重要成果の1つとして、最高人民法院、最高人民検察院、公安部、国家安全部、司法部は、2010年6月に共同で2つの文書すなわち、「死刑事件の処理において証拠を審査判断するうえでの若干の問題に関する規定」および「刑事事件の処理において違法な証拠を排除することについての若干の問題に関する決定」を公布した。この2つの文書における合理的内容もまた、刑事訴訟法による確認を得る必要がある。

第五に、中国は現在、経済的変革および社会転換期にあり、厳しい治安情勢と犯罪のコントロールという難題に直面している。このことは、現実の中における「三つの高いこと [三高]」対「三つの低いこと [三低]」という現象として、顕著に現れている。「三つの高いこと」とは、次のことを指す。すなわち、①犯罪率が高いこと。転換期における様々な相互に抵触する利益について平等に気配りをするのが難しく、様々な社会的矛盾が突出しており、犯罪の誘発要素が増え、犯罪率（出所後の再犯率を含めて）は上昇傾向を示している。②犯罪の複雑さの程度が高いこと。例えば、知能犯、組織犯罪、官僚と経営者が結託した [官商勾結] 犯罪等のような犯罪が絶えず現れてきており、犯罪手段が絶えず新しくなっている。③民衆の期待値が高いこと。社会治安が悪ければ悪いほど、腐敗による犯罪が蔓延れば蔓延るほど、民衆の公共安全および官吏の治績の廉潔に対する期待値もまた高まり、刑事訴訟の犯罪制御の面における効果に対してもさらに高い期待が求められることになる。他方、「三つの低いこと」とは、次のことを指す。すなわち、①公安・検察・法院における関連人員の業務の質および法律意識が全体的に高くはないこと、②捜査手段の科学技術的要素が比較的低いこと、③国の司法資源への投入が比較的低いことである。

### 三 刑事訴訟法改正案に関する主な争点

刑事訴訟法は、公安・検察・法院機関の権力を規範化し、公民の憲法的権利を実行する基本的法律であり、一人一人の公民と密接に関わっている。そのため、「改正案（草案）」は、2011年8月30日に社会に向けて公布されると同時に、パブリックコメントを募って以来、2012年3月14日に正式に採択されるまで、全社会の幅広い注目と熱い議論を受けることとなり、各界の人々は様々なルートを通じて意見表明をしており、一部の条項にあっては、激しい議論を引き起こした。そ

れらは主に、以下の点に現れている。

### (一) 居所指定による居住監視の合理性

居住を監視することは、中国刑事訴訟法に定める5種類の強制措置の中の1つであり、公安機関、検察院、法院が被疑者・被告人に対して講じる、その人身自由を制限する強制的方法である。これに対し、居所を指定して居住を監視することは、居住監視措置の具体的な適用方式である。ある意味からいうと、居所を指定して居住を監視することは、今回の刑事訴訟法改正の過程における最も熱烈な争点話題だったといえよう。

居所を指定して居住を監視することについて、「改正案(草案)」は次のように定める。すなわち、「①居住の監視は、被疑者、被告人の住所において執行されなければならない。定まった住所がない場合は、指定した居所において執行することができる。国家の安全に危害を及ぼす犯罪、テロ活動犯罪、重大な賄賂犯罪との関わりが疑われるものについて、住所における執行が捜査に支障を来たす場合は、上級の人民検察院又は公安機関の承認を経て、指定した居所において執行することもできる。但し、勾留所〔羈押場所〕、専門の事件処理に当たる場所〔弁案場所〕において執行してはならない。②居所を指定して居住を監視する場合において、通知することができず、又は、国家の安全に危害を及ぼす犯罪、テロ活動犯罪との関わりが疑われ、通知により捜査に支障を来たし得るときを除いては、居住を監視する理由と執行の場所を、居住監視の執行後24時間以内に、被居住監視者の家族に通知しなければならない」。この規定により、激しい議論が巻き起こることとなった。

関連議論の意見を吸収したうえで、2012年3月14日に正式に採択された「改正案」は以下のように規定した。すなわち、「①居住の監視は、被疑者、被告人の住所において執行されなければならない。定まった住所がない場合は、指定した居所において執行することができる。国家の安全に危害を及ぼす犯罪、テロ活動犯罪、特に重大な賄賂犯罪との関わりが疑われるものについて、住所における執行が捜査に支障を来たす場合は、上級の人民検察院又は公安機関の批准を経て、指定した居所において執行することもできる。但し、勾留所、専門の事件処理に当たる場所において執行してはならない。②居所を指定して居住を監視する場合、通知することができないときを除いては、居住監視の執行後24時間以内に、被居住監視者の家族に通知しなければならない」(新刑事訴訟法第73条)。

争点は主に次の2点に集中していた。1つは、居所を指定して居住を監視すること自体の合理性であり、今1つは、居所を指定して居住を監視した後、その家族に通知することに関する関連規定が、秘密失踪という現象をもたらすのではな

いか、ということである。

多くの学者と社会の公衆は、居所を指定して居住を監視する規定は立法の後退であると主張し、従って、居住の監視における「指定した居所」に関する規定を削除すべきことを建議した。彼らは一般的に次のことを憂慮していた。すなわち、居所を指定して居住を監視することは「留置所条例」等の規範的文書の拘束を受けないため、実践において濫用されかねず、変則的な「勾留」措置と化し、捜査人員が拷問による自白の強要を行うことに便利な場所と条件を提供し、さらには、新刑事訴訟法における拷問による自白の強要を防止するという一切の努力を烏有に帰せしめることになる、と。この点につき、中国刑事訴訟法学研究会会長卞建林は次のように指摘する。「近年、司法実践において自白強要のための拷問を抑止するために非常な努力をはらってきており、少なからずの成功した経験もまた今回の立法の中に吸収された。そのうち、拘留、逮捕後速やかに留置所に移送して勾留しなければならないとの草案の規定は、実のところ、留置所の外部において処理することを防止するためであって、尋問は留置所内においてのみ行われるべきであり、条件の整ったところでは同時録音録画をも行うべきである。ところが、居所を指定して居住を監視するとの規定があるとなると、上記規定はたちまちその役割を發揮し得なくなるのである<sup>(1)</sup>」。さらにまた、多くの学者は、次のように主張した。居所を指定して居住を監視した後、通知することができず、または国家の安全に危害を及ぼす犯罪、テロ活動犯罪との関わりが疑われていて、通知が捜査に支障を来たしかなえないときにおいては、被居住監視者の親族に通知しなくてもよいことになっている。この規定もまた、容易に濫用されかねず、秘密失踪という問題をもたらし、関連の国際条約に違背している、と。

これらに対し、少なからざる学者、とりわけ刑事訴訟法学者は、それとは相反する見解を持っており、現行刑事訴訟法に比べると、「改正案」における居所を指定して居住を監視する規定は、顕著な進歩性を有すると主張する。何故なら、居所を指定して居住を監視することは、決して新刑事訴訟法第73条による発明ではなく、旧法第57条に固有のものだからである。新しい法律が、居所を指定して居住を監視することの適用範囲を拡大してから、「当初留置所に送られ拘留されることになっていた者は、今では、直接拘留されず逮捕されないという新しい選択肢が出てきたのである。事実上、緩和化されており、『拘留逮捕』の縮小版なのである<sup>(3)</sup>」。さらに、他のメディアは次のように評価している。「刑事訴訟法の制度設計に照らしてみると、居住の監視は拘留、逮捕より軽い強制的措置である。より軽い強制的措置の適用範囲を拡大し、より重い強制的措置の適用範囲を狭めるとすることは、軽くなったのであろうかそれとも重くなったのであろうか<sup>(4)</sup>」。中国刑事訴訟法学研究会名誉会長陳光中教授もまた、次のように指摘する。「現

刑事訴訟法は既に居所を指定してからの居住の監視を規定していたが、家族に通知するという規定はない。当時、立法において考慮されていたのは、居住の監視はその者の自宅において執行されることとなっており、家族に通知する必要はなかったものであり、居所を指定して居住を監視するという状況は考慮されなかったのである。今回は、通知することができない場合を除いて、すべてその家族に通知しなければならないとされ、明確に規定し、より規範化、法制化されており、以前に比べ進歩し、第1次審議稿に比べても改善がみられる。第一次審議稿は、『通知により捜査に支障を来たし得る場合』にも通知しないと規定していた<sup>(5)</sup>。

## (二) 「自己の有罪の証明を強要してはならない」ことと、被疑者の ありのままの回答義務との関係

「改正案(草案)」は、現行刑事訴訟法第43条について改正を行い、「拷問による自白の強要及びその他違法な方法による証拠収集を厳禁する」という規定の後に、「何人に対しても、自己の有罪を証明することを強要してはならない」ことを追加規定した。正式に採択された「改正案」は、「何人に対しても、自己の有罪を証明することを強要してはならない」という内容を維持した。同規定は、明らかに国連の「市民的及び政治的権利に関する国際規約」第14条第3項((g)号)の「すべての者は、自己に不利な供述又は有罪の自白を強要されない」という規定の合理的趣旨を吸収したものであり、学界では中国式の黙秘権制度の確立であると理解されている。

しかし、新刑事訴訟法第118条において、現行刑事訴訟法第93条の規定、すなわち「捜査人員が被疑者を取り調べる〔訊問〕とき、……被疑者は、捜査人員の質問に対してありのままに答えなければならない。」という規定が維持されたため、激しい論争が引き起こされることとなった。

1つの見解は、「自己の有罪の証明を強要してはならない」ことと、「ありのままに答えなければならない」という規定との間には、根本的な抵触が存在すると主張する。すなわち、前者が被疑者に供述するか否かという選択の権利を与えているのに対し、後者は、被疑者にありのままに供述するという義務を求めている<sup>(6)</sup>。と。中国が近い将来、国連の「市民的及び政治的権利に関する国際規約」に加盟するという要請に適應するため、学者たちは、現行刑事訴訟法に定める被疑者の「ありのままに答えなければならない」という義務を削除すべきことを主張する。さもなければ、立法により「自己の有罪の証明を強要してはならない」という内容が追加されたとしても、実践においては効果的な実行が得られない可能性が非常に高い。何故なら、捜査



人員の重大な事件解決の圧力と慣性的な事件解決思考の下では、必然的に「ありのままに答えなければならない」という規定を、被疑者に対して圧力を加え、さらには強制的に供述を得る口実とすることは、容易に予想できることだからである。

他方、もう1つの見解は、「自己の有罪の証明を強要してはならない」とことと、「ありのままに答えなければならない」という規定との間には、決して矛盾がないと主張する。例えば、捜査実務部門側は次のように主張する。「自己の有罪の証明を強要してはならない」ということは、ただ、捜査機関が拷問による自白の強要等の法律に禁止された強要方式によって被疑者の供述を得ることを禁止しているだけであって、被疑者に黙秘権を付与したわけではない。従って、捜査機関が強要手段を用いさえしなければ、通常の尋問において、被疑者は依然としてありのままに答えなければならない。<sup>(7)</sup>これに対し、全国人民代表大会常務委員会法制工作委员会副主任の郎勝は、2012年3月8日の第11期全国人民代表大会第5回会議のニュースセンターで行われた記者会見において、上記とは異なる別の解釈を行った。彼は、次のように述べた。「何人にも自己の有罪の証明を強要してはならないということは、われわれの刑事訴訟法が一貫して堅持してきた精神である。何故なら、現行刑事訴訟法には拷問による自白の強要を厳禁するような規定があるからである。さらに拷問による自白の強要を防止し、存在しうこのような現象を抑止するため、今回の刑事訴訟法は、何人にも自己の有罪の証明を強要してはならないことを明確に規定しており、同様の規定は、司法機関に対する原則的で厳格な要求なのである。一方、被疑者はありのままに答えなければならないということを規定したのは、別の側面、別の視角から規定したものである。すなわち、われわれの刑法は、被疑者がありのままに回答し、自己の罪状を自白したならば、寛大な処理を受けることができると規定している。手続法としての刑事訴訟法は、このような規定を実行する必要がある、同規定は、被疑者に、もし質問に答えようとするならば、ありのままに答えなければならないということを求めており、ありのままに答えさえすれば、寛大な処理を受けることができる。このことは、2つの視角から規定したものであり、決して矛盾するわけではない。<sup>(8)</sup>このことから分かるように、郎勝副主任の上記談話は、一方において、拷問による自白の強要を厳禁するという視角から「自己の有罪の証明を強要してはならない」という規定を追加規定した立法目的を説明しているのに対し、他方においては、被疑者の「ありのままに答える」という義務について縮小解釈を行い、被疑者は答えなくても良いが、質問に答えるならば、ありのままに答えなければならない、と解釈している。換言すれば、「ありのままに答えなければならない」という規定は、ただ被疑者の質問に答える際の真実性義務を確立したにす

ぎず、それは、間接的に被疑者の黙秘権を肯定しているのだから、「自己の有罪の証明を強要してはならない」という規定とは矛盾しないというのである。

### (三) 現行刑事訴訟法第38条の存廃について

現行刑事訴訟法第38条は、次のように規定する。「弁護士である弁護人〔弁護律師〕及びその他の弁護人は、被疑者・被告人が証拠を隠匿、滅失、偽造すること又は供述の口裏合わせをすることを手助けしてはならず、証人を脅迫、誘導して偽証を行わせ、その他司法機関の訴訟活動を妨害する行為をさせてはならない。前項の規定に違反した場合、法に基づき法的責任を追究しなければならない」。このことを基にして、1997年に公布された現行刑法第306条は、次のように定めた。「刑事訴訟の係属中において、弁護人、訴訟代理人が、証拠を滅失、偽造し、当事者が証拠を滅失、偽造することを手助けし、証人を脅迫、誘導して事実と背いて証言を改めさせ、又は偽証を行わせた場合は、3年以下の有期徒刑又は拘留に処す。情状が重大なものは、3年以上7年以下の有期徒刑に処す」。そのうち、「脅迫、誘導」等の規定の判断が、客観的な基準を欠いているため、実践においてともすれば弁護士に対して「職業的報復」を行う手段として、公安、検察機関に濫用されがちであり、そうすることにより、上記2つの条文が刑事弁護士の頭上におおいかぶさる鋭利な剣となり、弁護士の職業的生存および職能発揮を著しく脅かしている。

今回の法律改正の過程において、弁護士界では刑法第306条の源であるとする現行刑事訴訟法第38条を削除し、(同条の削除により) 弁護士と公訴側との訴訟上の平等を強化し、弁護士の就業リスクを低下させ、弁護士が弁護活動を展開するのに良好な司法的環境を提供すべきことが強く呼び掛けられた。中国弁護士協会刑事弁護委员会主任田文昌弁護士は、次のように指摘した。1996年刑事訴訟法の最初の改正において、第38条が増設されて以来、それと対応して増設された刑法第306条は、弁護士の就業環境の急激な悪化をもたらしてきており、全国的規模で、何人かの弁護士が刑法第306条の規定により、弁護活動の過程において相次いで逮捕されたため、近年、弁護士が刑事事件を受理する比率は<sup>(9)</sup>持続的に低下してきた。従って、現行刑事訴訟法第38条の規定を廃棄すべきである。

また、ある学者は、現行刑事訴訟法第38条については、たとえ廃棄しないとしても、検察側と弁護側との平等および効果的な弁護という原則に則って改正を行うべきであると、主張する。この点につき、陳光中教授は、刑事訴訟法第38条について3点の改正意見を述べた。まず、司法活動を妨害する主体としては、弁護人に限られるわけではなく、捜査人員および公訴人も含まれるべきであり、捜査人員、公訴人もまた、証人を脅迫、誘導して偽証を行わせかねず、且つ、その結果



はより重大である。次に、最終的には、確かに客観的事実に違背しているという<sup>(10)</sup>ことが認定されなければならない。最後に、主観上、故意でなければならない。

しかし、公安、検察機関は一般的に、弁護士が就業過程において職業倫理に違背し、警察と検察機関の捜査活動を妨害することを防止するため、現行刑事訴訟法第38条の規定を維持しなければならないと、主張している。さもなければ、現在の中国における弁護士の職業的資質が様々であるため、経済的利益のインセンティブの下で、実践においては、重大な違法執務現象が現れかねないからだ、と。

改正後の新刑事訴訟法は、妥協的な態度を取り、現行刑事訴訟法第38条について基本的にはそのまま維持すると同時に、その中の「弁護士である弁護人及びその他の弁護人」という文言を、「弁護人又はその他如何なる者」へと改め、甚だ疑問視されたもとの規定における差別的色彩を和らげた。と同時に、弁護人に対する刑事訴追手続を厳格に規範化し、当該弁護人が受理した事件の処理に当たっていた捜査機関以外の他の捜査機関が責任を持って捜査に当たらなければならず、弁護人が弁護士である場合は、速やかにその者が所属する弁護士事務所または弁護士協会に通知しなければならないと規定した。

#### (四) 技術捜査を法定化すべきか否かについて

中国学界においては、技術捜査および秘密捜査の関係について、概念の定義が異なるため、異なる認識が存在している。ある学者は、技術捜査は一種の特殊な秘密捜査であるとし、また、ある学者は、秘密捜査は技術捜査の1つの表現形態であるとする。さらに、ある学者は、この両者の概念は同じであり、互換できるという。中国現行の刑事訴訟法には、技術捜査に関する規定がないだけでなく、秘密捜査に関する規定もない。「改正案(草案)」は、第2の考え方を採用し、秘密捜査を技術捜査の一種と看做すとともに、「捜査手続」の中において、5つの条文からなる1節を増設して技術捜査について明確な規定を置いた。

弁護士界は、一般的に、技術捜査の法定化に反対している。何故なら、現在の司法環境の下では、捜査機関が技術捜査措置を濫用する可能性が高いため、公民のプライバシー権等の憲法上の権利に対するより大きい危険となる、と彼らは一般に憂慮しているからである。全国弁護士協会刑事弁護委員会が提出した刑事訴訟法改正建議プランにおいては、「改正案(草案)」における技術捜査に関するすべての規定を削除すべきことが呼び掛けられ、真に技術捜査の合法性を確立する必要があるとするならば、まずもって憲法を改正しなければならず、公民が、自主的にその権利がこの方式によって侵されることに同意した前提の下で、改めて<sup>(11)</sup>刑事訴訟法を改正すべきであり、さもなければ、違憲となると、主張した。

主流の刑事訴訟法学者たちは、一般的に、技術捜査の法定化を主張し、次のように考えている。技術捜査について刑事訴訟法の中に規定がないとはいえ、実践においては既に、警察が捜査し事件を解決するのに不可欠な手段となっており、しかも、麻薬犯罪、テロ活動犯罪、国家の安全に危害を及ぼす犯罪等のような一部の特殊類型の事件にあっては、技術手段によらなければ事件を解決することができず、技術捜査は既に世界各国での共通の手段となっており、「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約 (U. N. Convention Against Transnational Organized Crime)」および「腐敗の防止に関する国際連合条約 (Anti-Corruption Convention)」にはいずれも、技術捜査手段に関する明確な規定がある。法律上、技術捜査事件の範囲、手段、審査承認手続および、技術捜査によって得られた証拠の効力について明確に規定することは、われわれがこのような措置をコントロール可能な範囲内に規制するのに資し、技術捜査が法に基づき行われるようにすることができる。

もちろん、また一部の学者は、技術捜査の立法の必要性を肯定したうえで、次のように指摘する。「改正案 (草案)」であれ、最終的に票決によって採択された「改正案」であれ、技術捜査に関する規定はいずれも簡単すぎていて、とりわけ、技術捜査の適用要件、対象、審査承認手続、期限等の面での規定において、多くの箇所に「重大」、「著しい」、「厳格な審査承認手続」等の曖昧な表現が現れ、法律の明確性原則に違背することとなった。この他に、「改正案 (草案)」は、公安機関に技術捜査を自ら決定し、自ら実施するという権限を付与しており、このことは、間違いなく権力に対する制限の必要性を軽視し、法制的リスクを覆い隠し、捜査機関の技術捜査権限の濫用という可能性を拡大させることになる。従って、立法において、技術捜査権力に対する規制をさらに具体化しなければならず、技術捜査の適用対象と範囲について厳格に制限しなければならず、且つ、それを司法審査の範囲内に取り入れることによって、その適用の拡大を防止する必要がある。

#### 四 刑事訴訟法改正の内容およびそのコメント

2012年3月14日に全人代が採択した「改正案」は合計111条であったが、改正後の新刑事訴訟法は290条に達し、現行刑事訴訟法の225条から65条増加した。「附則」を除き、新刑事訴訟法は五編から成る。すなわち第一編総則、第二編事件の立件 [立案]、捜査及び公訴の提起、第三編裁判、第四編執行、第五編特別手続である。今般の改正はこれらすべての編にわたるものであるが、特に弁護制度、証拠制度、強制措置、捜査手続、一審手続、二審手続、死刑再審査手続、特

別手続等について重大な改正または補充的改善が行われた。以下ではいくつかの主要な改正内容について紹介し、簡単なコメントを行う。

### (一) 「人権を尊重し保障する」という文言を刑事訴訟法に書き入れた

中国の2004年憲法改正案は、「人権を尊重し保障する」ことを重要な憲法原則として確立した。憲法の適用として、刑事訴訟法は、公民の人身の自由、財産的権利等の基本的権利への影響が非常に大きいので、憲法の「人権を尊重し保障する」という要求を貫徹しなければならない。新刑事訴訟法は、これによって「人権を尊重し保障する」という文言を第2条に書き入れ、「中華人民共和国刑事訴訟法の任務は、犯罪事実を正確かつ速やかに捜査して明らかにすることを保証し、法律を正確に適用し、犯罪分子に懲罰を与え、無罪の者が刑事上の追及を受けないよう保障し、公民が自覚的に法律を守るよう教育し、犯罪行為と積極的に闘い、社会主義的適法性〔社会主義法制〕を維持し、人権を尊重し保障し、公民の人身の権利、財産的権利、民主的権利及びその他の権利を保護し、社会主義建設事業の順調な進行を保障することである」と規定した。

この改正は、刑事訴訟における人権保障機能を明確にし、国連人権規約の精神と適合するもので、中国刑事訴訟の文明性及び科学性を強めるものであり、今回の改正の最も輝かしい点の1つである。しかしながら、学界では、「人権を尊重し保障する」ことを新刑事訴訟法第1条に書き入れることによって、その指導的意義がより突出したものになってしまった可能性があると広く考えられている。何故なら、新刑事訴訟法第2条が規定するのが刑事訴訟法の任務であるのに対して、第1条は刑事訴訟法の趣旨、目的および制定の根拠に関する規定であって、刑事訴訟法典全体を統括しているからである。

### (二) 弁護制度を改善した

#### 1、改正内容

弁護は刑事訴訟の三大職能の一つであり、弁護制度は検察・弁護側の平等対抗を実現し、被疑者、被告人の合法的な権利利益を適切に保障することについて、重要な機能を発揮している。「改正案」は、刑事訴訟における弁護人の法的地位と権利行使手続を重点的に改善させ、法律援助の適用範囲を拡大した。

第一に、被疑者が捜査段階において弁護人を選任できることを明確にした。被疑者が捜査段階においては弁護士から法律相談〔法律幫助〕の提供だけを受けられるという現行刑事訴訟法の規定を改めて、「被疑者は、捜査機関による最初の取り調べ又は強制措置をとられた日から、弁護人を選任する権利を有する。但し、捜査期間中においては、弁護士のみを弁護人として選任できる。捜査機関

は、最初の取り調べ又は強制措置をとった場合、弁護人を選任する権利があることを告知しなければならない。被疑者、被告人が、拘禁期間中に弁護人の選任を求める場合、人民法院、人民検察院および公安機関は速やかにその要求を伝達しなければならない。被疑者、被告人が拘禁された場合、その監護人、近親者が代わりに弁護人を選任することもできる。弁護人が被疑者、被告人の委託を受けた場合は、案件の処理に当たる機関に速やかに告知しなければならない」(第33条)とした。

第二に、弁護士の接見手続の改善であり、実務における弁護士の「接見難」問題を解決するものである。拘禁中の被疑者、被告人との弁護士の接見に関して、現行刑事訴訟法は、捜査段階において、捜査機関が事件の事情及び必要性に基づき捜査員に立ち合わせることができ、国家の秘密に係わる事件について弁護士が拘禁中の被疑者に接見する場合には、捜査機関の許可を受けなければならない、と規定する。実務において、この規定にある「国家の秘密」について、公安、検察機関は往々にして拡大解釈を行うことによって、弁護士の接見請求を拒絶している。この問題を解決するために、新刑事訴訟法は、「弁護士である弁護人が弁護士業務証書、弁護士事務所の証明および選任書または法律援助の公文書をもって拘禁中の被疑者、被告人との接見を請求する場合、留置場〔看守所〕は速やかに接見を手配しなければならない、遅くとも48時間を超過してはならない。国家の安全に危害を及ぼす犯罪、テロ活動犯罪、特に重大な賄賂犯罪がある事件においてのみ、捜査期間内に弁護士が拘禁中の被疑者に接見するときは、捜査機関の許可を受けなければならない。上述の事件において、捜査機関は留置場へ事前に通知しなければならない。弁護士が拘禁中の被疑者、被告人と接見する場合、事件に関係する状況を知ることができ、法的助言等を提供することができるものとし、事件が起訴審査に移送された日から被疑者、被告人に関係する証拠の事実確認をすることができる。弁護士が被疑者、被告人に接見するときは監視・傍聴されない。」(第37条)と規定した。このことは、弁護士の接見条件を簡略化しており、弁護士の接見過程での権利を拡大し、弁護士と拘禁中の被疑者、被告人の接見が監視・傍聴されてはならないことを明確にした。

第三に、弁護士の資料閲覧手続の改善であり、実務における弁護士の「資料閲覧難」という問題を解決するものである。現行刑事訴訟法の規定によれば、起訴審査段階であれ裁判段階であれ、弁護士は検察側の一部の訴訟資料しか閲覧できないため、公判前に十分な弁護準備活動を行うことが難しい。この問題に対応するために、新刑事訴訟法は、「弁護士である弁護人は、人民検察院が事件を起訴審査する日から、本案の訴訟資料を閲覧、抜き書き、複製することができる。その他の弁護人も人民法院、人民検察院の許可を受けて、上述の資料を閲覧、抜き書

き、複製することができる。」(第38条)と規定した。

第四に、法律援助の適用範囲の拡大である。被疑者、被告人の弁護権およびその他の権利をよりいっそう保障するために、新刑事訴訟法は、法律援助の期間を裁判段階から捜査、起訴段階へと拡充し、同時に法律援助の対象範囲を拡大した。具体的に言えば、被疑者、被告人が盲、聾、啞者、又は弁識能力若しくは自己の行為能力のコントロールが不完全な精神障害者で、弁護人を選任していない場合、人民法院、人民検察院及び公安機関は、法律援助機構に弁護士を派遣して弁護を提供するよう通知しなければならない。被疑者、被告人が無期懲役、死刑に処される可能性があるにもかかわらず弁護人を選任していない場合も、人民法院、人民検察院及び公安機関は、法律援助機構に弁護士を派遣して弁護を提供するよう通知しなければならない(第34条)と規定した。

このほか、新刑事訴訟法は、弁護士である弁護人の捜査段階への介入についての権利を拡充し(第36条)、弁護士の責任追及手続を改善させ(第42条)、弁護士が検察院、人民法院に、被訴追者に有利な証拠の収集を行うよう請求する権利(第39条)、職業上の秘密保持権(第46条)及び権利救済手続(第47条)等等を増設した。

## 2、簡単なコメント

今回の改正について、学界では一般に、改正で最も良かったところは弁護制度であり、弁護士の捜査段階における弁護人という身分を明確にしたのみならず、法律援助の範囲を拡大し、なおかつ、実務において散見される弁護士の接見難、資料閲覧難の問題を基本的に解決したと考えられている。

しかしながら、遺憾なことに、新刑事訴訟法は、新「弁護士法」における弁護士の証拠収集調査権の関連規定を取り込んでおらず、実務において散見される弁護士の証拠収集調査難という問題にあるべき注意と解決がなされなかった。このほか、新法には、被疑者に最初の取り調べを受ける前および取り調べ期間中において、弁護士の援助を受ける権利が与えられておらず、将来の刑事訴訟における人権保障というニーズにも適応できていない。最後に、新法は弁護人が権利侵害を受けたときに検察機関に救済を求めることができるという規定について、一連の保障措置が欠けているために実行するのがとても難しい可能性がある。

### (三) 証拠制度を改善した

#### 1、改正内容

証拠制度は、事件の質及び正確な罪名量刑を保障するのに鍵となる役割を果たしている。「改正案」は、違法収集証拠[不法証拠]の排除制度を重点的に改善

させることで、証人保護制度を強化した。

第一に、「何人に対しても、自己の有罪を証明することを強要してはならない」という規則を確立した。これにより公安、検察、法院の機関は被疑者の供述の任意性を保障しなければならない、拷問による自白の強要、脅迫等の強制方法で被疑者、被告人に自己の有罪の供述を迫ることはできない。これについては前述したので、改めて詳述はしない。

第二に、違法収集証拠排除制度を改善した。具体的には次の通りである。(1) 違法収集証拠の排除範囲を明確にした。拷問による自白の強要等の違法な方法で収集された被疑者、被告人の供述及び暴力、脅迫等の違法な方法で収集された証人の証言、被害者の供述は、排除しなければならない。物証、書証の収集で法定手続に合致せず、司法の公正に重大な影響を与える可能性がある場合は、補正又は合理的解釈を行わなければならない、補正又は合理的解釈ができないときは、当該証拠を排除しなければならない(第54条)。換言すれば、違法に取得した供述証拠は一律に排除するが、法定手続に違反して収集され且つ司法の公正に重大な影響を与える可能性がある物証、書証については、捜査、控訴機関がまず補正又は合理的解釈を行い、補正又は合理的解釈ができないときに改めて排除するということである。(2) 排除義務の主体において、通常、裁判官が排除に責任を負うという西側諸国のやり方とは異なり、新刑事訴訟法では公安、検察、法院がいずれも排除義務を負うと規定する。すなわち捜査、起訴審査、裁判時に排除しなければならない証拠が発見された場合、法に基づき排除しなければならない、起訴意見、起訴決定及び判決の根拠としてはならない(第54条)。(3) 違法収集証拠についての検察院の責任を明確にした。検察院が、通報[報案]、告訴[控告]、告発[挙報]を受け、または捜査人員が違法な方法で証拠を収集していることを発見した場合、調査をして事実を確認しなければならない、違法な方法で収集した証拠が確実に存在していた場合、訂正意見を出さなければならない、犯罪を構成する場合は、法に基づき刑事責任を追及する(第55条)。(4) 違法な証拠について法廷での調査手続及び挙証責任を規定した。法廷での審理過程において、裁判官が違法な方法によって収集された証拠が存在する可能性があると判断した場合、証拠収集の合法性について法廷で調査を行わなければならない。当事者およびその弁護人、訴訟代理人は、法院に違法な方法で収集された証拠を排除するよう申請する権利を有するが、そのさい関連する手がかり[線索]又は証拠を提供しなければならない。証拠収集の合法性について法廷調査を行う過程において、検察院は証拠収集について合法性の証明をしなければならない。現有の証拠資料で証拠収集の合法性を証明できない場合、検察院は関係する捜査人員又はその他の人員に通知して出廷させ状況を説明させるよう法院に申請することができる。法院



は、関係する捜査人員又はその他の人員に通知して出廷させ状況を説明させることができる。関係する捜査人員又はその他の人員もまた、出廷して状況説明する請求をすることができる。法院の通知があったとき、関係する人員は出廷しなければならない(第56-57条)。(5) 法院の排除要件を明確にした。法廷の審理を経て、違法な方法で収集された証拠を確認し、又はその存在を排除できない場合、関係する証拠を排除しなければならない(第58条)。

第三に、証人保護制度を強化した。国家の安全に危害を及ぼす犯罪、テロ活動犯罪、反社会的性格のある[黒社会性質]組織犯罪、薬物犯罪等の事件について、証人、鑑定人、被害者が訴訟において証言したことにより、本人又はその近親者の人身の安全が危険に直面する場合、公安・検察・法院の機関は以下の一つまたは複数の保護措置を採らなければならない。①実名、住所及び職場等の個人情報情報の非公開、②外見、肉声等を暴露しないような出廷における証言措置、③特定の人が証人、鑑定人、被害者及びその近親者に接触することの禁止、④人身及び住宅についての専門的な保護措置等(第62条)。

このほか、新刑事訴訟法は、証拠の定義も改正し(第48条)、証拠の種類を改善させ(第48条)、挙証責任の分配を明確にし(第49条)、行政機関が行政上の法執行の過程及び事件の調査において収集した証拠資料は、刑事訴訟において証拠として使用できることを規定し(第52条)、証明基準を細分化し(第53条)、証人による証言補助制度を確立した(第63条)。

## 2、簡単なコメント

まず、「何人に対しても、自己の有罪を証明することを強要してはならない」という規定及び違法収集証拠の排除規則の確立は、刑事訴訟における人権保障の水準を高め、拷問による自白の強要の発生を防ぐことに対して、きわめて重要な意義を有する。

次に、新法が確立した違法収集証拠の排除規則は、極めて中国的特色を有するものである。すなわち、法院が裁判段階だけでなく、公安、検察機関が捜査、起訴段階でいずれも違法収集証拠を排除する責任を負うということは、中国の司法体制及び刑事訴訟手続の特徴に基づいて作られた規定であり、一定の合理性を有するものである。

### (四) 強制措置を改善した

#### 1、改正内容

強制措置は、刑事訴訟活動の順調な進行を保障するのに重要な役割を果たす。「改正案」は、逮捕、居住監視の要件、手続及び強制措置を行った後の家族への

通知の規定を重点的に改善した。

第一に、逮捕の要件をよりいっそう明確にし、検察院による逮捕の許可〔批捕〕に関する審査手続を改善した。具体的には、以下の点が含まれる。(1) 司法実践において、逮捕要件に対する理解が一致しないという問題を解決し、検察機関による逮捕行為についての審査承認の統一性を促進するため、新刑事訴訟法は、逮捕の三類型及びそれぞれの適用要件を具体的に規定した(第79条)。第一類型の状況は、以下の通りである。犯罪事実が存在するという証拠による証明があり、懲役以上の刑罰に処される可能性がある被疑者、被告人について、保釈〔取保候審〕しても以下に列記する社会的危険性の発生を防止するのに不足する場合は、逮捕しなければならない。①新しい犯罪を行う可能性がある場合、②国家安全、公共安全又は社会秩序に危害を与える現実の危険がある場合、③証拠を滅失毀損、偽造し、証人による証言に干渉し、又は供述の口裏合わせをする可能性がある場合、④被害者、通報者、告訴人に報復的攻撃を行う可能性がある場合、⑤自殺又は逃亡を企図する場合。第二類型の状況は、以下の通りである。犯罪事実が存在するという証拠による証明があり、10年の有期懲役以上の刑罰に処される可能性がある場合、又は犯罪事実が存在するという証拠による証明があり、懲役以上の刑罰に処される可能性があつて、故意犯罪又は身分が不明の場合は、逮捕しなければならない。第三類型の状況は、以下の通りである。保釈され、居住を監視されている被疑者、被告人が保釈、居住監視の規定に違反し、情状が重大な場合、逮捕することができる。(2) 誤認逮捕及び拘禁期間の徒過〔超期羈押〕を防止し、被疑者、被告人の合法的な権利利益を保護するために、逮捕許可の審査手続について、訴訟化による改造を行い、なおかつ逮捕後の検察院による拘禁〔羈押〕の必要性への継続審査制度を増設した。新法は、検察院が逮捕許可審査を行うに当たって、逮捕要件に合致するか否かに疑問がある場合、被疑者が検察人員に面と向かつての陳述を求めた場合、又は捜査活動に重大な違法行為がある可能性がある場合は、被疑者を尋問〔訊問〕しなければならない、また、その他の事件においては、被疑者を尋問することができる。このほか、証人等の訴訟参加者に尋問することができ、弁護士である弁護人の意見を聴くことができ、弁護士である弁護人が請求を行った場合、その意見を聴かなければならない(第86条)。新法は、「被疑者、被告人の逮捕後であっても、検察院は、引き続き拘禁〔羈押〕の必要性について審査を行わなければならない。拘禁〔羈押〕を継続する必要性がない場合、釈放又は強制措置の変更を建議しなければならない。関係機関は、10日以内に処理状況を人民検察院に通知しなければならない。」(第93条)とも規定した。

第二に、居住監視措置を適切に位置づけ、居所指定による居住監視の範囲を拡

大した。(1) 居住監視の特徴及び実際の執行状況に鑑みて、新法は、居住監視を拘禁〔羈押〕を減らす代替措置と位置づけて、併せて保釈とは異なる独立した適用要件、すなわち公安、検察、法院の各機関は、逮捕要件に合致し、以下に列記する状況の1つがある被疑者、被告人に対して居住監視することができることとした。①重大な疾病を患っており、身の回りのことができない〔生活不能自理〕者、②妊娠又は自分の子に授乳中の女性、③身の回りのことができない者の唯一の扶養者である者、④事件の特殊な状況又は事件処理の必要性により、居住監視措置をとることがより適当である者、⑤拘禁〔羈押〕期間が満了したものの、事件が未だ処理し終えておらず〔尚未辨結〕、居住監視措置を採る必要がある者。このほか、保釈の要件に適合しているが、被疑者、被告人が保証人を立てられず、保証金も納付できない場合、居住監視することもできる(第72条)。(2) 居所指定による居住監視の範囲を拡大し、併せて居所を指定する居住監視期間の刑期への算入〔折抵刑期〕制度を確立した。新法は、「居住の監視は、被疑者、被告人の住所において執行されなければならない、定まった住所がない場合は、指定した居所において執行することができる。国家の安全に危害を及ぼす犯罪、テロ活動犯罪、特に重大な賄賂犯罪との関わりが疑われるものについて、住所における執行が捜査に支障を来す可能性がある場合は、上級の人民検察院又は公安機関の批准を経て、指定した居所において執行することもできる。但し、勾留所、専門の事件処理に当たる場所において執行してはならない。」(第73条)と規定する。指定する居所で居住監視する期間は、刑期に参入されなければならない。管制〔管制〕に処された場合、居住監視1日につき1日の刑期に算入し、拘留〔拘役〕、有期徒刑に処せられた場合、居住監視2日につき1日の刑期に算入する(第74条)。

第三に、拘留、逮捕後速やかに留置場〔看守所〕に送って拘禁〔羈押〕するよう求め、併せて強制措置をとった後に家族に通知しない例外的状況を厳格に制限した。拷問による自白の強要及び「強迫による失踪」現象を防止するために、新法は、犯罪コントロールと被疑者、被告人の権利保障の必要性の総合的なバランスを図るという基礎の上で、拘留、逮捕後速やかに留置場〔看守所〕に送って拘禁〔羈押〕すると規定し、併せて強制措置をとった後に家族に通知しない例外的状況に厳格な制限を打ち出した。新法は以下のように規定した。(1) 通知できない場合を除き、逮捕後24時間以内に、被逮捕者の家族に通知しなければならない(第91条)、現行刑事訴訟法における逮捕後、捜査に障害があるという理由に基づき被逮捕者の家族に通知しなくてもよいという例外的状況を削除した。(2) 通知できない場合又は国家の安全に危害を及ぼす犯罪、テロ活動犯罪との関わりが疑われていて、通知すると捜査に障害がある可能性があるケースを除き、拘留後

24時間以内に被拘留者の家族に通知しなければならない。且つ、捜査に障害がある状況がなくなったときは、被拘留者の家族に速やかに通知しなければならない(第83条)。(3) 居所を指定して居住を監視する場合、通知することができないときを除いては、居住監視の執行後24時間以内に、被居住監視者の家族に通知しなければならない(第73条)。

このほか、新法は、保釈〔取保候審〕の要件を拡大し(第65条)、特定の案件における被保釈人の特別な義務を増設し(第69条)、保証金の確定基準、受領機関及び返還手続を明確にし(第70条-71条)、被居住監視者の義務を改善させ(第75条)、被居住監視者の監視方法を明確にし(第76条)、指定する居所で居住監視を行う決定及び執行の合法性について検察院が監督を行い(第73条)、検察院が自ら捜査する事件における拘留期間を延長し(第165条)、拘禁〔羈押〕された被疑者、被告人、法定代理人、近親者、弁護人が強制措置の変更を申請する手続を増やした(第95条)。

## 2、簡単なコメント

新法は、逮捕、拘留、居住監視等の強制措置の適用について厳格な規範化を行っており、権力濫用の防止に対して積極的意義を有する。

しかしながら、このような進歩性は相対的に限られている。その理由の第一は、逮捕、拘留、居住監視、保釈〔取保候審〕、捜査、押収〔扣押〕等の強制措置の適用において、新法は裁判官による留保の原則〔法官保留の原則〕を確立しておらず、なお捜査機関の自己決定、自己執行に委ねているため(逮捕は除く)、公正な適用ができるか否かはかなり不確定なのである。理由の第二は、前述のように、指定する居所での居住監視について言えば、新法の位置づけが不明確であり、その範囲、審査承認手続、検察による監督の方式及び手段等の規定が不足し、又は、かなり曖昧で、容易く被疑者に対して拷問による自白の強要を行うための便利な手段と化してしまう。理由の第三は、逮捕、拘留、指定する居所での居住監視の後に家族へ通知しない状況を完全には排除できておらず、被疑者にはなお一定程度において「秘密失踪」の危険があるのである。

### (五) 捜査措置を改善した

#### 1、改正内容

現在の中国において、捜査段階は、犯罪のコントロールについてであれ、被訴追者の権利の保障についてであれ、非常に重要な影響を与えている。「改正案」は、捜査取調べ手続を重点的に改正し、技術捜査措置を規定して、併せて捜査措置の規範化と監督を強化した。

第一に、拷問による自白の強要を防ぎ、捜査による証拠収集業務の必要性も合わせて顧みるという視点から、捜査取調べ手続についてかなり大幅な改正を行った。具体的には以下の通りである。(1) 被疑者が留置場〔看守所〕に送られて拘禁〔羈押〕された後、捜査員が取調べを行う場合は、留置場〔看守所〕内で行わなければならない(第116条)。(2) 口頭での被疑者召喚〔伝喚〕手続を増設し、特別重大で、複雑な事件における召喚〔伝喚〕、連行〔拘伝〕の期間を適切に延長した。すなわち、現場で発見した被疑者について、業務証書を示すことで、口頭での召喚ができる。召喚、連行を継続する期間は12時間を超えてはならず、事案が特別重大、複雑であり、拘留、逮捕措置を採る必要がある場合、召喚、連行の継続する期間は24時間を超えてはならない。召喚、連行の形式を連続変更して被疑者を拘禁してはならない。召喚、連行された被疑者には、飲食及び必要な休息時間が保証されなければならない(第117条)。(3) 被疑者は捜査員の質問にありのままに答えなければならない義務を残すと同時に、捜査員が被疑者を取調べる際に、自己の罪状をありのままに供述した場合寛大に処理することができる旨を告知しなければならないという法律規定を増設した(第118条)。(4) 取調べ時の全過程における録音録画規定を増設した。すなわち、捜査員が被疑者を取調べる際に、取調べ過程を録音又は録画することができ、無期懲役、死刑に処す可能性のある事件又はその他の重大犯罪事件については、取調べ過程を録音又は録画しなくてはならない。録音又は録画は全過程について行わなければならない、完全性を保持しなければならない(第121条)。

第二に、技術捜査措置を明確に規定した。前述のように、実務において、捜査機関による技術捜査の使用について、刑事訴訟法による明確な規定がないことにより、長らく争いがあった。「改正案」は、強制措置の法定という原則に基づき技術捜査措置について明確な規定を打ち出した。具体的には、以下の通りである。(1) 技術捜査の採用期間、主体、事件の範囲及び承認手続。公安機関は、立件の後、国家安全に危害を及ぼす犯罪、テロ活動犯罪、反社会的性格のある〔黒社会性質〕組織犯罪、重大薬物犯罪又はその他の重大な社会的危害犯罪事件について、犯罪捜査の必要性に基づき、厳格な承認手続を経て技術捜査措置を採用することができるものとし、人民検察院は、立件の後、重大な汚職、贈収賄犯罪事件及び、職権を濫用〔利用〕して公民の人身上の権利を著しく侵害した重大犯罪事件については、犯罪捜査の必要性に基づき、厳格な承認手続を経て技術捜査措置を採用することができ、規定により関係機関が執行するものとし、指名手配による逮捕又は、逮捕が承認、決定された逃亡中の被疑者、被告人には、承認を受けて、逮捕に必要な技術捜査措置を採用することができる。(第148条)。(2) 承認決定の有効期間。承認決定は、犯罪捜査の必要性に基づかなければな



らず、技術捜査措置の種類及び適用対象を確定して採用する。承認決定は、発された日から3ヶ月間有効である。技術捜査措置を継続して採用する必要がある場合、速やかに解除しなければならない、複雑、困難〔疑難〕な事件について、期間が満了してもなお技術捜査措置を継続して採用する必要がある場合、承認を受けて有効期間を延長することができるが、毎回3ヶ月を超えてはならない(第149条)。(3) 技術捜査の執行手続。当該措置をとるにあたり、厳格に承認された措置の種類、適用対象及び期間に基づいて執行しなければならない。捜査員は、(技術捜査の)採用過程で知り得た国家機密、商業秘密及び個人のプライバシーについて秘密を守らなければならない、技術捜査措置を採用して獲得した事件と無関係の情報及び事実に資する資料については、速やかに破棄しなければならない。技術捜査措置を採用して獲得した資料は、犯罪の捜査、起訴及び裁判についてのみ用いるものとし、その他の用途に用いてはならない(第150条)。(4) 秘密捜査及びコントロール下での交付。事案を明らかにするため必要な場合は、公安機関の責任者の決定を受けて、関係者がその身分を秘匿して捜査を行うことができる。しかし、他人の犯罪を誘発させてはならず、公共の安全に危害を与える可能性のある方法又は重大な人身の危険を生じさせる方法を採用してはならない。薬物等の禁制品又は財物の給付にかかる犯罪活動について、公安機関は犯罪捜査の必要性に基づき規定によるコントロール下で交付することができる(第151条)。(5) 技術捜査措置によって収集された資料は、刑事訴訟において証拠として使用することができるが、但し当該証拠が関係者の人身の安全に危害を及ぼす可能性があるか、又はその他の重大な結果を生じさせる可能性がある場合は、関係者の真の身分を明かさずに技術的方法等の保護措置を採らなければならない、必要なときは、裁判人員が法廷外で証拠調べを行うことができる(第152条)。

第三に、訴訟参加者の権利救済ルートについて規定し、捜査活動についての監督を強化した。新法は、専門的に1ヶ条を増設し、当事者及び弁護士、訴訟代理人、利害関係者が、司法機関及びその業務人員に以下に列記する行為の一つがあった場合、当該機関に申立て〔申訴〕又は告訴〔控告〕できると規定した。すなわち、①強制措置をとる法定期間が満了したにもかかわらず釈放、解除又は変更をしない場合、②保釈〔取保候審〕における保証金を返還しない場合、③事件と無関係の財物について、差押え〔查封〕、押収〔扣押〕、凍結〔凍結〕措置をとった場合、④解除しなければならない差押え、押収、凍結を解除しない場合、⑤差押え、押収、凍結された財物を、横領〔貪污〕、流用〔挪用〕、私的流用〔私分〕、取替え〔調換〕、規定に違反して使用した場合などがそれである。申立て〔申訴〕又は告訴〔控告〕を受理した機関は、速やかに処理しなければならない。処理に不服の場合は、同級の検察院に申し立てることができ、検察



院が直接受理した事件については、一級上の検察院に申し立てることができる。検察院は申立て〔申訴〕について速やかに審査を行い、状況が真実であるときは、関係機関に通知して訂正させなければならない(第115条)。

このほか、新刑事訴訟法は、身体検査の手続も改善させ、指紋、情報の採取、血液、尿等の生物的サンプルの採取ができることを増設して規定し(第130条)、事件に関係する物証、書証の差押えに関する規定を増設し(第142条)、捜査機関が事件の捜査終結前に弁護士である弁護人の意見を聴取しなければならないことを増設した(第159条)。

## 2、簡単なコメント

捜査手続の改正に関して、まず最も評価できるのは捜査権について一連のコントロール措置を新設したことである。例えば、拘留、逮捕後は速やかに留置場〔看守所〕に送って拘禁〔羈押〕すること、被疑者の取調べは留置場〔看守所〕内で行うこと、重大犯罪事件の取調べは全過程を録音・録画しなければならないこと等がそれである。これらはいずれも、違法な取り調べを防止し、拷問による自白の強要を抑制し、被疑者の権利をよりよく保障することの助けとなる。次に、強制捜査法定の原則を貫徹し、技術捜査の法定化を実現しており、技術捜査措置の適用をコントロールする助けにもなった。

もちろん、捜査機関による事件処理の必要性に譲歩して、捜査権についての規制が不足ないし捜査権が強化された改正もあった。例えば、被疑者が捜査員の質問にありのままに答えるという義務が残されており、このことにより、前述の「何人に対しても、自己の有罪を証明することを強要してはならない」という規定の実施において大きな妨げとなっている。また例えば、特別重大で、複雑な事件の中で連行、召喚の継続時間は二十四時間にまで延長された。さらに、技術捜査は全体的には法定化されたが、その適用対象、審査承認手続等における規定はかなり曖昧模糊であって、裁判官の承認を受ける必要がないことから、法律の明確性原則及び裁判官による留保の原則等に反している。最後に、訴訟参加者の権利救済ルートについての規定は、申立て受理機関の審査期間、手続および法的責任の規定を欠いているので、その実行効果も楽観的にとらえることは難しい。

### (六) 第一審手続を改善した

#### 1、改正内容

「改正案」は裁判実践に基づき、第一審の普通手続中の案件書類〔案卷〕の移送制度、開廷前準備手続及び量刑と関連する手続等について補充、改善を加えた。それと同時に、訴訟効率を高めるために、簡易手続の適用範囲を適切に拡大

した。

先ず、第一審普通手続の改善について。その内容は以下の通りである。(1) 検察機関の訴訟提起モデルを改革した。公訴の提起について、中国の1979年刑事訴訟法が確立したモデルは案件書類移送主義モデルであり、この影響を受けて、実践において裁判官の“先に結論が出て後から審理する”[先判後審]という現象が深刻となった。この問題を解決するために、1996年の刑事訴訟法改正のとき、英米法の起訴状一本主義モデルを参考にして改革を行い、検察院が公訴を提起するとき、証拠目録、証人名簿及び主要な証拠の複写又は写真の添付が求められるようになった。これを学界では“主要証拠複写主義”と称してきた。しかし、この16年の実践の示すところでは、この種の公訴提起モデルの運用効果にはかなり問題があり、ほとんど実行されず、あるいは形だけのものとなっていた。そこで、新刑事訴訟法は公訴提起モデルを改めて案件書類移送主義とした。すなわち、検察院が公訴を提起するとき、案件書類材料、証拠を同時に法院に移送し(第172条)、法院は公訴の提起を受けた案件について審査した後、起訴状に明確に犯罪事実が指摘されていれば、公判での審理を決定しなければならない(第181条)。(2) 開廷前会議制度を増設した。裁判員は開廷前に検察・弁護双方を集め、回避、出廷証人名簿、違法収集証拠排除等の裁判と関連する問題について、状況を調べ、意見を聴取する(第182条)。(3) 証人、鑑定人が出廷して証言をする制度を改善した。実践において証人、鑑定人が出廷する比率が低いという問題を解決するために、新法では、公訴人、当事者又は弁護人、訴訟代理人が証人の証言に異議があり、且つ当該証人の証言が案件の有罪無罪の認定及び刑の量定に重大な影響を与え、裁判所が必要と判断すれば、証人は出廷して証言しなければならない。警察がその職務執行時に目撃した犯罪の状況について証人として出廷して証言するようなケースがこれに当たる。公訴人、当事者又は弁護人、訴訟代理人が鑑定意見に異議があり、法院が鑑定人の出廷が必要であると判断したときは、鑑定人は出廷して証言しなければならない。法院が通知するも、鑑定人が出廷して証言することを拒んだときは、鑑定意見は判決の根拠としてはならない(第187条)。同時に、新法は法院に証人が出廷して証言することを強制する権限を付与した。「法院の通知があっても、証人が正当な理由なく出廷して証言しないときは、法院は強制的に出廷させることができる。但し被告人の配偶者、父母、子女は除く。証人が正当な理由なく出廷を拒み、あるいは出廷後証言を拒んだときは、訓戒に処す。情状が重大なときは、院長の承認を経て、10日以下の拘留に処す。被処罰人が拘留決定に不服のときは、一級上の裁判所に再審査を申請することができる。再審査中は執行を停止しない」(第188条)という規定がそれである。(4) 専門家補助制度を確立した。鑑定意見に対する反対尋問[質証]

の効果を増強し、検察・被告双方の専門的な反対尋問能力の不足問題を解決することを目的として、新法は、法廷での審理の過程で、鑑定人のなした鑑定意見について意見を提出するために、公訴人、当事者及び弁護人、訴訟代理人は専門的知識を有する専門家の出廷を申請することができるとの規定を設けた。専門家による出廷しての証言は、鑑定人の関連規定を適用する(第191条)。(5) 量刑審理手続を増やした。法廷での審理中、量刑と関連する事実、証拠について調査、弁論を行う(第193条)。

次に、簡易手続の適用範囲を拡大し、簡易手続を実施する主体と裁判手続の調整をはかった。すなわち、(1) 簡易手続の適用範囲を拡充した。基層法院が管轄する案件で、以下の条件に合致するものは、簡易手続を適用して裁判することができる。すなわち、①案件の事実がはっきりしており、証拠が十分であるものの、②被告人が自己の犯罪行為を認め、訴えられている犯罪事実には異議がないものの、③被告人が簡易手続の適用に異議がないものについては簡易手続を適用することができる。但し、被告人が盲人、聾啞者又は完全には自己の行為を弁識し、統制する能力を喪失してはいない精神的障害者等特定の場合、簡易手続を適用しない(第208—209条)。(2) 簡易手続の実施主体を調整した。現行刑事訴訟法の規定によれば、検察院が簡易手続を適用して裁判するかどうかの権限を主導する。しかるに、新法では、最低限度の手続的正義の保証にもとづき、検察院の建議によるのであれ、法院の決定によるのであれ、被告人の同意があって初めて、簡易手続を適用して裁判を行うことができることを規定した(第208条)。(3) 簡易手続の裁判において検察院が出廷しなくてもよいとの規定を改め、検察院は必ず人員を出廷させなければならないとした(第210条)。

以上のほかに、新刑事訴訟法はさらに、第一審手続の審理期限を延長し(第202条、第206条、第214条)、審理中止についての規定を増やし(第200条)、簡易手続の裁判組織と審理手続を明確にした(第210—211条)。

## 2、簡単なコメント

公訴提起モデルを改革し、案件書類の全部移送制度を実行することは、このたびの刑事訴訟法の最大の改正の一つをなす。前述したように、こうした改革が出てきた所以は、主に“主要証拠複写主義”の公訴提起モデルは実践の中で運用にかなりばらつきがあった。しかし、このたびの改正が何故より一層の前進へと向けて、英米式の起訴状一本主義モデルに改めず、案件書類全部の移送制度の実行へと逆戻りしたのか、人々の議論的となっている。さらに重要なことは、新法は同時に合理的な付属措置を講じておらず、この種のモデルのもとでの公判廷の裁判官が開廷前に予断をいだくのの有効に防ぐことができるのか、人々に疑問を

抱かせている。

証人、鑑定人が出廷して証言することについては、このたびの改正は一方で法院に証人が出廷して証言することを強制する権限と措置を付与し、あわせて鑑定人が出廷を拒んだときは、その書面による鑑定意見は判決の根拠とすることができないとの規則を定めた。これは、かなり合理性を有する。他方、裁判官が証人、鑑定人の出廷が必要かどうかを決定できるとしていることは、裁量権が大きすぎ、中国の現在の司法環境においては、証人の出廷率を高めることを困難にし、被告人が証人、鑑定人に質問する権利を著しく弱めることになる。

以上のほかに、このたびの改正は被告人の近親属の証言拒否権を規定したが、ほとんどの学者が、家庭の平和と安定を守るという視点から、被告人の近親属の証言免除権を裁判段階から刑事訴訟過程全体に拡張することは、この制度の意義をより一層発揮させるものであると考えている。

## (七) 二審手続を改善し、死刑再審査手続を改造させた

### 1、改正内容

「改正案」は、第二審が開廷審理すべき案件の範囲を明確にし、差し戻し審に対して制限的規定を設け、死刑再審査手続の訴訟性を強化した。詳論すれば以下の通りである。

第一に、案件の公正な審理を保証するために第二審が開廷審理すべき案件の範囲をよりいっそう明確にした。すなわち被告人、自訴人及び法定代理人が第一審の判決が認定した事実、証拠に対して異議を提起し、且つ有罪無罪及び量刑に影響を及ぼす可能性のある上訴案件、又は被告人が死刑判決を受けた上訴案件、検察院が抗訴した案件等については、第二審法院は開廷審理しなければならない(第223条)。

第二に、案件が差し戻しを繰り返され、裁判が長期にわたるのを避けるために、第二審法院は一回だけ差し戻すことができると規定した。具体的にいえば、事実がはっきりしておらず、あるいは証拠が不足しているため、第二審法院が原审に差し戻した案件に対して、原审法院が再度判決を下した後、被告人がまた上訴し、あるいは人民検察院が抗訴した場合、第二審法院は法により判決又は決定を下さなければならず、もはや原审に差し戻すことは許されない(第225条)。

第三に、上訴不加重刑原則を確実なものにするため、実践において第二審法院が差し戻し方式を利用して刑罰を重くするやり方を防ぐために、新法は、第二審法院が差し戻した案件は、新たな犯罪事実が生じ、検察院が補充起訴〔抗訴〕をなした場合を除き、原审法院は被告人の刑罰を加重することはできないと規定した(第226条)。

第四に、死刑は慎重にとの原則を貫徹し、死刑案件の質を高めるため、死刑再審査手続について一定の訴訟化による改造を行った。最高法院が死刑案件を再審査する場合、被告人を尋問しなければならず、弁護士が要求したときは、弁護士の意見を聴取しなければならない。最高検察院は最高法院に意見を提出することができる。最高法院は死刑再審査の結果を最高検察院に通知〔通報〕しなければならない(第240条)。

以上のほか、新刑事訴訟法は、第二審手続の審理期限を延長し(第232条)、二審手続での財物及びその果実の差し押さえ、押収、凍結についての処理手続の改善をはかり(第234条)、最高法院が承認しなかった死刑案件を差し戻し、又は判決を変更する規定を増やすことにした(第239条)。

## 2、簡単なコメント

このたびの改正は、第二審の公開審理を強化し、第二審法院による差し戻し行為に制限を設け、上訴不加重刑原則の制度の改善をはかり、死刑再審査手続に対して訴訟化の方向で改造をはかった。これらは、かなり積極的意義を有する。

但し、不十分な点もある。第二審の公開審理案件の範囲は依然として狭く、刑事訴訟における人権保障の要求に適応していない。また、死刑再審査手続の訴訟化がまだ完全ではなく、それを死刑案件の第三審手続に改造するまでには到っていない。

### (八) 特別手続

刑事訴訟立法の科学性を高めるため、また1996年以來の司法改革の成果を速やかに制度化することの総括を行うため、「改正案」は“特別手続”なる一編を増やし、未成年者の刑事案件訴訟手続等に対して専門的規定を設けた。

#### 1、未成年者の刑事案件訴訟手続

未成年者の訴訟権利その他の合法的權益をよりよく保障するため、新刑事訴訟法は、未成年者の刑事訴訟手続を対象として、案件処理方針、原則、訴訟環節の特別の手続について規定を設けた。具体的には以下の通りである。

第一に、犯罪嫌疑を受けている未成年者に対して教育、感化、救済の方針を実行し、教育を主とし、懲罰を従とするとの原則を堅持する(第266条)。

第二に、未成年者の刑事案件での法律扶助の範囲を拡大し、法院、検察院、公安機關に対して以下のこと、すなわち未成年犯罪被疑者、被告人に弁護人の依頼がない場合、法律援助機關に通知して弁護の提供のため弁護士を派遣しなければならないことを求めることになった(第267条)。

第三に、未成年の犯罪被疑者、被告人に対しては、逮捕措置の適用を厳格に制限し、検察院による審査承認、法院による逮捕決定については、未成年の犯罪被疑者、被告人を尋問し、弁護士意見を聴取しなければならない(第269条)。

第四に、尋問、裁判時に適切な成人を出席させる制度を確立した。未成年者の刑事事件については、尋問、裁判のとき、未成年の犯罪被疑者、被告人に通知して、法定代理人を出席させなければならない。通知できない、法定代理人が出席できない、あるいは法定代理人が共犯者である場合、未成年の犯罪被疑者、被告人のその他の親族、所在の学校、単位、居住地の基層組織又は未成年者の保護組織の代表を出席させ、且つ関連状況を記録しておくことができる(第270条)。

第五に、条件付き不起訴制度を設置した。未成年の犯罪被疑者で、人身権、民主的権利、財産の各侵害、社会管理秩序妨害の犯罪については、1年の有期懲役以下の懲役に処すことができ、起訴の条件に合致するも、悔悛の情状が認められれば、検察院は条件付の不起訴の決定を下すことができる。但し未成年の犯罪被疑者及びその法定代理人がこれについて異議があるときは、検察院は起訴の決定をしなければならない。条件付不起訴の検討期間は6カ月以上1年以下とする。新法はさらに未成年の犯罪被疑者の、検討期間内の義務及び検討期間満了時の処理の結論を規定した(第271—273条)。

第六に、裁判時に被告人が18歳未満の案件について、一律非公開とする(第274条)。

第七に、未成年者の社会復帰を有利にするため、犯罪記録密封保存制度を設けた。犯罪時18歳未満で、懲役5年以下の刑罰に処せられた場合、関連する犯罪記録を密封保存しなければならない。いかなる単位、個人にも提供してはならない。但し司法機関が案件処理のため必要とする場合、又は関連単位が国家の規定にもとづき調査をする場合はこの限りでない。法により調査を行う単位は、密封された犯罪記録状況を漏らしてはならない(第275条)。

## 2、当事者和解による公訴案件訴訟手続

新刑事訴訟法は、社会の矛盾をより適切に取り除き、司法の不公正さを防止するために、一部の公訴案件につき和解手続が適用できることを明確に認めると同時に、その適用範囲と適用手続を厳格にルール化した。公訴案件に和解手続を適用する範囲は、民間の紛争によって引き起こされ、人身の権利と民主的権利の侵害及び財産侵害の犯罪で、3年以下の有期懲役に処すべき故意犯罪、及び瀆職の犯罪以外の犯罪で7年以下の有期懲役に処すべき過失犯罪案件で、且つ被疑者、被告人が改悛の情を示していて、被害者への損害賠償、謝罪等の方式を通じて被害者の諒解を得ており、被害者が和解を望んでいる場合に限定される。但し、犯



罪被疑者、被告人が過去5年以内に故意犯罪を犯している場合は、この手続を適用できない（第277条）。公安、検察、法院機関は、当事者の和解が自発的に行われたかについて、及びその合法性について審査を行う責任があり、あわせて和解協議書の作成を主導する（第278条）。和解協議を達成した案件について、公安機関は検察院に対して寛大な処分の建議を提出することができる。また、検察院は法院に対して寛大な処罰の建議を提出することができる。犯罪の情状が軽微で、刑事罰を科す必要のない場合、不起訴の決定をなすこともできる。法院は法により被告人に対して寛大な処罰をすることができる（第279条）。

### 3、被疑者、被告人の逃亡、死亡案件における違法所得没収の手続

腐敗犯罪、テロ活動犯罪を厳しく処罰するため、そして中国がすでに加入している「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約」および「腐敗の防止に関する国際連合条約」の要求と連接するため、新法は被疑者、被告人が逃亡、死亡した案件の違法所得没収手続を新設した。公共財物横領・賄賂罪やテロ活動等の重大な犯罪案件で、被疑者、被告人が逃亡し、指名手配後1年たっても出廷〔到案〕せず、あるいは被疑者、被告人が死亡し、刑法の規定により違法所得及びその他の関連財産を没収しなければならないときは、検察院は法院に対して違法所得没収の申請をすることができ、あわせて公安機関が検察院に移送する手続と法院の審理手続を設けた（第280条―283条）。

### 4、法により刑事責任を負わない精神障害者の強制的医療手続

刑法第18条は、精神障害者が自己の行為を弁識できず、あるいはコントロールできないときに危害結果をもたらし、法定の手続によって鑑定をなし、そのことが確認された場合、刑事責任を負わないが、その家族又は監護人に命じて厳しく看護又は医療を行わせ、必要なときは、政府によって医療を強制すると規定している。これと対応させて、公衆の安全を保障するために、新刑事訴訟法は、法により刑事責任を負わない精神障害者の強制医療手続の規定を増やした。すなわち暴力行為を実行し、公衆の安全に危害を加え、あるいは公民の人身の安全に重大な危害を加え、法定の手続による鑑定の結果、刑事責任を負わない精神障害者で、引き続き社会に危害を加える可能性がある者は、公安機関から検察院に移送し、検察院は法院に強制医療の申請をなし、法院が決定を下すことにした。新法はさらにこの種の案件の審理手続、法律扶助、法律救済、強制医療の解除及び検察院の監督等について規定を設けた（第284条―289条）。

## 5、簡単なコメント

上記の四種類の新たな特別手続は寛大と厳格を兼ね備えた政策を貫徹し、未成年の犯罪者をよりよく教育、感化、救済し、社会矛盾を取り除き、被疑者、被告人の逃亡を減少させ、死亡案件中の犯罪を認定できないことによる国家資産の流失を減少させ、法により刑事責任を負わない精神障害者に対する強制医療手続の正当性と社会の安定の秩序を確保するうえで、非常に重要な意義を有する。

もちろん、これらの新たに設けられた手続の有効な実施のためにはそれに関連する制度の支えと保障が不可欠である。例えば、未成年者による刑事事件では、社会調査報告の専門的な制作主体を確立させなければならない。公訴事件の当事者による和解の訴訟手続では、被告人への賠償のほか、多元的な和解方式を探らなければならない。さもないと、"お金で刑を買い取る" [花銭買刑] との公衆の疑いを晴らすことはできず、司法の公正のイメージに影響を与えるだろう。また、実践での強制医療の能力が不足し、設置場所が著しく不足している問題に直面して、現有の健全な病院の建設を強化すると同時に、各種の非公立の精神病院を吸収して精神障害者の強制医療の職責を負担させるようにしなければならない。

### (九) その他の改正

上記以外に、「改正案」は起訴手続、刑事付帯民事訴訟手続、裁判監督手続、執行手続等についてさまざまな修正と改善を施した。例えば、新法では、検察院は起訴を審査する中で、二度にわたって補充捜査をした案件で、なお証拠が不十分で、起訴の条件に符合しない案件については、不起訴の決定をしなければならない (第171条)。また、法院が付帯民事訴訟案件を審理する際、調停 [調解] を行うことができる (第101条)。また、当事者及びその法定代理人、近親属の申訴理由が法律の規定する訴訟手続に違反し、公正な裁判に影響を与えるケースに属するときは、法院は裁判をやりなおさなければならない (第242条)。また、一時的に監獄外で執行する制度の適用を厳格にルール化し、減刑、仮釈放、一時的監獄外執行等の刑罰変更執行活動に対する検察院の監督を強化し、行刑活動中の腐敗現象を防止する (第254条—262条)。紙幅に限りあるため、ここではこれ以上の議論は割愛する。

## 五 結語—今後の展望—

以上のように、今回の刑事訴訟法改正では、その過程において民主性という特徴が強く表れるとともに、その内容において明確な漸進性という特徴が見られ

た。確かに、学者と社会一般の人々の中には、一部の条文について依然として異議または批判が見られる。また、無罪推定原則や被疑者・被告人の黙秘権についても、明文の規定は設けられなかった。とはいえ、今次の改正が全体として進歩的かつ文明的であることは否定できない。それは中国の刑事訴訟法制の改善を推し進め、中国の刑事訴訟における人権保障のレベルを高めた。

言葉を代えれば、今次の改正は、中国が依然として、また今後も長きにわたって社会主義初級段階という基本的国情及び段階にあるという状況に鑑み、時代と共に歩みながらも、現段階の実情を無視することなく、犯罪の懲罰と司法の公正という面での突出した問題を重点的に解決したものである。それは例えば、拷問による自白の強要、刑事弁護の困難、証人の不出廷、事件の未処理状況の深刻化、被疑者・被告人の逃亡・隠匿事件における違法所得没収の困難などに見出される。今次の改正には、刑事訴訟における人権保障という方向性を強化するという一面と、犯罪統制の必要および中国社会において現在みられる公衆の実質的正義の偏向性への配慮という他の一面が併せ存在している。

もちろん、心のこもらぬ形ばかりの制度では実際の効果はあがらない〔徒法不足以自行〕。科学的・理性的な立法は確かに重要であるが、中国におけるこれまでの実践から見ると、法治社会の建設にとっては、法律の実施が一層大切である。この点からすると、捜査機関における「先に捕まえて後に証拠を探す」とか「自白が至上」といった事件処理の習慣及び思考方法に対して相応の調整または変革を行わなければ、今次の刑事訴訟法改正に見られるいくつかの成果も、実際の運用において実現されず、ひいては一枚の内容のない紙切れになってしまうであろう。つまり、今後教育、トレーニングそして試験の方法などを調整するといった積極的措置により、どのように公安・検察・法院の人員の事件処理観念を変革し、新しい刑事訴訟法の実施における必要に対応させていくか、ということが、今後解決が求められる最も重大な課題となる、ということができよう。

次に、上述のように、新しい刑事訴訟法には、技術捜査や居所指定による居住監視など、規定が過度に単純化され、あるいは大雑把で、権力の規制について具体的でも明確でもなく、結果として公安・検察・法院人員の過度の自由裁量を招くという規定が少なくない。中国における刑事訴訟権力の運用の実際についての観察及び認識に鑑み、学者や一般大衆は総じてこれらの権力の濫用を心配している。このようなことからすれば、最高司法機関は迅速に統一的司法解釈を出し、合理的な解釈方法を用いて、新しい刑事訴訟法において統制の不十分なところ、または遺漏のあるところを補てんまたは改善し、公安・検察・法院人員による恣意的な「悪意的解釈」を防止し、当事者及びその他の訴訟参加人の合法的権利・利益が侵害されないようにしなければならない。

最後に、案件書類移送制度の規定などからすると、新しい刑事訴訟法では、大陸法系の職権主義に似た混合型訴訟モデルを構築していると言えよう。その基本的特徴は、まず裁判官は捜査段階には介入せず、強制処分には裁判官の審査・承認が必要ではない。また捜査機関の収集した証拠が、裁判の結論に非常に大きい影響力を持つ。弁護側の調査と証拠収集には多くの制度的困難があり、検察側と平等な対抗関係を形成するには至っていない。検察機関が公訴を提起するとき、すべての事件資料を移送しなければならない。そして、裁判官は公判期間中及び休廷期間中に証拠に関する調査活動を行うことができる、といったものである。ここで指摘しておかなければならないのは、新しい刑事訴訟法では、開廷前に担当裁判官が検察機関から送致された事件資料を閲覧してよいかどうかについて明確な規定がない、ということである。これは別の言い方をすれば、公判の裁判官と事件資料閲覧裁判官との分離を必要的なものとして、以て「先に結論が出て後から審理する」という現象を防止する、ということが必要かどうか、という点について、法律は態度を示すことを回避した、ということになる。このように、将来の中国刑事訴訟法の運用及びその方向については、依然かなりの不確定性があり、今後一層の分析が待たれるのである。

- (1) 鄭鈺飛「指定居所監視居住是有危害的」『成都商報』2011年10月28日。
- (2) 周永坤「『指定居所的監視居住』要不得」<http://guyan.fyfc.cn/art/1041754.htm>。
- (3) 吳丹紅「新刑訴法『73条』『83条』是進步」『人民日報（海外版）』2012年3月15日。
- (4) 『時代周報』編集部「73条有被誤讀之嫌」『時代周報』2012年3月15日。
- (5) 王麗娜「兩種情況拘留不通知『不過分』」『京華時報』2012年3月15日。
- (6) 「刑訴法：『不得自証其罪』与『如實回答』存矛盾」財新『新世紀』2011年8月30日。
- (7) 王麗娜「法学家解刑訴法大修：公檢法全不贊成沈黙權入法」『京華時報』2011年9月19日。
- (8) 全国人代法工委「不得强迫自証其罪与如實应証不矛盾」  
<http://www.chinanews.com/fz/2012/03-08/3729170.shtml>, 2012年3月8日。
- (9) 姚冬琴「刑訴法大修内幕 四位親歷者講述修法10年博弈」『中國經濟周報』2012年3月26日参照。
- (10) 前掲注(6)参照。
- (11) 「全國律協向全國人大提交刑訴法修正案草案修改意見稿」法制網2011年9月29日。
- (12) 前掲注(9)参照。
- (13) 前掲注(6)参照。
- (14) 王兆國作關於刑事訴訟法修正案草案的說明」、中國網2012年3月8日。